

- 問1 日本国憲法第7条に規定されている、天皇が行う形式的・儀礼的な「国事行為」に該当するものをすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 1. 条約を締結すること、内閣総理大臣を指名すること、衆議院を解散すること | 2. 外国の大使を受け入れること、最高裁判所長官を指名すること、国会を召集すること | 3. 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること | 4. 予算案を作成すること、最高裁判所の長官を指名すること、法律を公布すること |
|---------------------------------------|---|---|---|
- 問2 日本の安全保障と憲法第9条の関係をめぐる議論の中で、2015年に成立した平和安全法制（安全保障関連法）により行使が可能となった「集団的自衛権」の内容として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 日本と密接な関係にある他国が武力攻撃を受け、日本の存立が脅かされる事態において、日本が共同で反撃すること | 2. 日本が他国から武力攻撃を直接受けた際に、自国を守るために必要な最小限度の実力を行使すること | 3. 国連の決議に基づき、紛争地域における停戦の監視や道路の補修などの後方支援活動を行うこと | 4. 他国からの武力攻撃を未然に防ぐために、相手国の基地を先制的に攻撃して無力化すること |
|---|--|--|--|
- 問3 日本国憲法の基本原則の一つである「国民主権」の具体的な仕組みや内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 主権者である国民が、選挙などを通じて自らの意思を政治に反映させ、国の進路を最終的に決定する。 | 2. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、国政に関する権能を有しない。 | 3. 国際平和を誠実に希求し、武力による威嚇や武力の行使を国際紛争を解決する手段としては放棄する。 | 4. 国民が生まれながらにして持っている自由や平等の権利を、国家権力であっても侵すことはできない。 |
|---|---|---|---|
- 問4 日本国憲法において、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を何というか。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|-----------|
| 1. 国事行為 | 2. 法律の制定 | 3. 政令の制定 | 4. 行政権の行使 |
|---------|----------|----------|-----------|
- 問5 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 | 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 3. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 | 4. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 |
|---|---|---|---|
- 問6 1946年に公布された日本国憲法において、基本原理の一つである「平和主義」を具体化するために、第9条で規定されている内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--|--------------------------|-----------------------------------|
| 1. 武力による威嚇の禁止、集団的自衛権の行使、徴兵制の否定 | 2. 国際紛争を解決するための軍備の保持、平和維持活動への参加、天皇による統帥権 | 3. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認 | 4. 国権の発動としての戦争の容認、自衛隊の保持、非核三原則の明記 |
|--------------------------------|--|--------------------------|-----------------------------------|
- 問7 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を成立させるために必要な国民による承認の手続きとその条件について、正しい説明を選びなさい。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|-----------------------------------|
| 1. 国民投票が行われ、全国全ての都道府県において賛成が反対を上回る必要がある。 | 2. 国政選挙と同時に投票が行われ、全国の投票者の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 3. 特別の国民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 国民投票が行われ、全有権者の3分の2以上の賛成を必要とする。 |
|--|---|---|-----------------------------------|
- 問8 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|
| 1. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力 | 2. 選挙を通じて国政に参加することができる権利 | 3. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限 | 4. 地方自治体が独自の条例を制定する権利 |
|---------------------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|
- 問9 日本国憲法において、天皇が行う形式的・儀礼的な行為は「国事行為」と呼ばれます。この国事行為を行うにあたって、憲法第3条で義務付けられている条件として正しいものを次の中から選びなさい。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|----------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1. 最高裁判所長官による副署を必要とする | 2. 国民投票による過半数の賛成を得なければならない | 3. 国会による事前の指名を受けなければならない | 4. 内閣の助言と承認を必要とする |
|-----------------------|----------------------------|--------------------------|-------------------|
- 問10 ある憲法改正案について国会で採決が行われ、衆議院では総議員465人のうち390人が賛成しましたが、参議院では総議員248人のうち140人が賛成という結果になりました。この後の手続きに関する記述として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 両議院の賛成者合計が総議員数の三分の二を超えているため、直ちに国民投票が実施される | 2. 参議院の賛成が総議員の三分の二に達していないため、国会は憲法改正を発議することができない | 3. 衆議院で三分の二以上の賛成が得られているため、国会は憲法改正を発議できる | 4. 参議院で過半数の賛成は得られているため、両院協議会を開いて合意形成を図らなければならない |
|--|---|---|---|
- 問11 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について述べた文章として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 天皇は行政権の長であるため、内閣に対して国事行為の執行を命令することができる | 2. 天皇は国会の最高機関としての役割を果たすため、予算を決定する国事行為を行う | 3. 天皇は最高裁判所の長官を指名するため、司法判断の内容を修正する国事行為を行う | 4. 天皇は国政に関する権能を有しないため、国事行為には内閣の助言と承認が必要である |
|---|--|---|--|
- 問12 日本が核兵器に対して掲げている「持たず、つくらず、持ちこませず」という三つの原則を何といいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|--------------|----------|
| 1. 武器輸出三原則 | 2. 非核三原則 | 3. 防衛装備移転三原則 | 4. 平和三原則 |
|------------|----------|--------------|----------|
- 問13 近代国家の多くで採用されている、憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的人権を守るという考え方を何というか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 国民主権 | 3. 法の下での平等 | 4. 立憲主義 |
|---------|---------|------------|---------|
- 問14 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基いていますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国民主権 | 2. 団体自治 | 3. 法治主義 | 4. 立憲主義 |
|---------|---------|---------|---------|